



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL http://www.yellowhat.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	71,530	11.9	5,702	93.2	6,159	68.0	4,236	67.7
2019年3月期第2四半期	63,916	0.4	2,952	△6.6	3,666	△0.1	2,525	12.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,231百万円(72.5%) 2019年3月期第2四半期 2,453百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	91.87	91.53
2019年3月期第2四半期	54.78	54.60

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	114,026	82,366	72.1	1,782.66
2019年3月期	105,320	78,940	74.8	1,708.79

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 82,198百万円 2019年3月期 78,791百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,630	3.9	11,000	14.8	11,900	8.3	7,900	7.8	171.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年5月9日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、2019年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	49,923,146株	2019年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,813,413株	2019年3月期	3,813,333株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	46,109,783株	2019年3月期2Q	46,104,207株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の減速傾向がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。また、個人消費につきましては、持ち直しが期待される一方で、消費増税後の消費者マインドの落込みが懸念されるなど、不透明な状態が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社によるタイヤ値上げ前特需と消費増税前の駆け込み需要が重なり、タイヤの販売が大幅伸長いたしました。また、危険運転に対する社会的な関心が更に高まったことで、前後タイプなどの高機能ドライブレコーダーの販売が好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、新規出店を進めると共に、タイヤの販売強化策として、パンク補償やプレミアムタイヤ満足保証など実店舗ならではの品揃えとアフターサービスを充実させてまいりました。また、メーカーベンダー子会社であるジョイフルより「愛車をベストな状態で、より永く使って頂きたい。」をコンセプトとした、新オイル「エナジール」シリーズを2019年4月より販売開始するなど卸売事業の強化にも努めました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、タイヤなどの高額品を中心とした消費増税前の駆け込み需要発生の影響が大きく起因し、売上高は715億30百万円（前年同期比111.9%、76億13百万円増）、売上総利益は283億73百万円（前年同期比116.8%、40億73百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料の増加及び広告宣伝を強化したことなどにより、226億70百万円（前年同期比106.2%、13億23百万円増）となりました。

その結果、営業利益は57億2百万円（前年同期比193.2%、27億50百万円増）、経常利益は61億59百万円（前年同期比168.0%、24億93百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては42億36百万円（前年同期比167.7%、17億10百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は248億84百万円（前年同期比113.0%、28億59百万円増）、小売部門は418億49百万円（前年同期比112.1%、45億22百万円増）となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2019年4月に有玉北町店（静岡県）、5月にトレッド神戸鈴蘭台店（兵庫県）、6月にトレッド札幌清田店（北海道）、大東新田店（大阪府）、7月に浜松森田店（静岡県）、西東京新町店（東京都）、8月にフレスポ稲毛店（千葉県）、9月に利府店（宮城県）、トレッド札幌新琴似店（北海道）、城陽インター店（京都府）の計10店舗を開店、2019年5月に鈴蘭台店（兵庫県）、6月に外環富田林店（大阪府）、7月に吉祥寺店（東京都）、8月に入間宮寺店（埼玉県）、9月に城陽店（京都府）の計5店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2019年5月にバイク館SOX八千代緑が丘店（千葉県）、6月にバイク館SOX甲府店（山梨県）、新甲府2りんかん（山梨県）、7月にバイク館SOX富田林店（大阪府）、9月に所沢2りんかん（埼玉県）、バイク館SOX狭山ヶ丘店（埼玉県）の計6店舗を開店、2019年6月に甲府2りんかん（山梨県）、8月に入間2りんかん（埼玉県）、9月に環七南千東2りんかん（東京都）の計3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、国内がイエローハット733店舗、2りんかん55店舗、バイク館SOX51店舗、海外がイエローハット4店舗の合計843店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、684億5百万円（前年同期比112.7%、76億86百万円増）、セグメント利益につきましては、51億19百万円（前年同期比213.7%、27億24百万円増）となりました。

##### <賃貸不動産事業>

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、31億24百万円（前年同期比97.7%、72百万円減）、セグメント利益につきましては、5億82百万円（前年同期比104.6%、25百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、601億56百万円（前連結会計年度末541億74百万円）となり、59億81百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が25億34百万円、その他（未収入金など）が20億60百万円、たな卸資産が14億13百万円増加した一方、現金及び預金が59百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は538億70百万円（前連結会計年度末511億45百万円）となり、27億24百万円増加いたしました。これは主に土地が9億94百万円、建物及び構築物（純額）が9億9百万円、無形固定資産のその他（借地権など）が4億57百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,140億26百万円（前連結会計年度末1,053億20百万円）となりました。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、260億5百万円（前連結会計年度末207億33百万円）となり、52億71百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が56億33百万円、未払法人税等が3億99百万円増加した一方、その他（未払金など）が9億47百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は56億54百万円（前連結会計年度末56億45百万円）となり、9百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は316億60百万円（前連結会計年度末263億79百万円）となりました。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、823億66百万円（前連結会計年度末789億40百万円）となり、34億25百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益42億36百万円を計上した一方で、配当金を8億30百万円支払ったことによります。

### ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億50百万円減少し、89億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、43億62百万円（前年同期は27億96百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が61億37百万円、仕入債務の増加が36億52百万円、減価償却費が9億13百万円あった一方で、売上債権の増加が27億6百万円、法人税等の支払額が19億53百万円、たな卸資産の増加が14億13百万円あったことによります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、75億81百万円（前年同期は22億35百万円の資金の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が40億円、有形固定資産の取得による支出が30億42百万円あったことによります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、8億31百万円（前年同期は8億88百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が8億30百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました数値から変更しております。

詳細は、2019年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,003	12,944
受取手形及び売掛金	9,768	12,303
たな卸資産	24,089	25,503
その他	7,510	9,570
貸倒引当金	△197	△165
流動資産合計	54,174	60,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,956	39,325
減価償却累計額	△21,433	△21,892
建物及び構築物（純額）	16,523	17,432
土地	15,933	16,927
その他	8,590	8,678
減価償却累計額	△5,497	△5,432
その他（純額）	3,093	3,245
有形固定資産合計	35,549	37,605
無形固定資産		
ソフトウェア	211	244
その他	23	481
無形固定資産合計	234	726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,595
敷金	9,314	9,234
その他	4,735	5,012
貸倒引当金	△302	△303
投資その他の資産合計	15,361	15,538
固定資産合計	51,145	53,870
資産合計	105,320	114,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	15,880
未払法人税等	1,969	2,368
賞与引当金	1,090	1,180
ポイント引当金	681	778
その他	6,745	5,797
流動負債合計	20,733	26,005
固定負債		
退職給付に係る負債	147	141
リース債務	328	292
資産除去債務	2,816	2,898
その他	2,353	2,322
固定負債合計	5,645	5,654
負債合計	26,379	31,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,394	10,399
利益剰余金	57,137	60,543
自己株式	△2,250	△2,250
株主資本合計	80,354	83,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	377
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	26	23
退職給付に係る調整累計額	△61	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,562	△1,567
新株予約権	139	164
非支配株主持分	9	3
純資産合計	78,940	82,366
負債純資産合計	105,320	114,026

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	63,916	71,530
売上原価	39,616	43,156
売上総利益	24,299	28,373
販売費及び一般管理費	21,347	22,670
営業利益	2,952	5,702
営業外収益		
受取利息	35	32
受取手数料	244	122
持分法による投資利益	—	5
貸倒引当金戻入額	176	30
その他	326	302
営業外収益合計	782	493
営業外費用		
支払利息	9	6
持分法による投資損失	38	—
為替差損	—	10
その他	20	20
営業外費用合計	68	36
経常利益	3,666	6,159
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	15	19
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	34	—
災害による損失	58	—
敷金等解約損	51	—
特別損失合計	161	22
税金等調整前四半期純利益	3,506	6,137
法人税、住民税及び事業税	1,375	2,210
法人税等調整額	△393	△309
法人税等合計	981	1,901
四半期純利益	2,524	4,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,525	4,236



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,524	4,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△3
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	21	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△10
その他の包括利益合計	△71	△4
四半期包括利益	2,453	4,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454	4,231
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,506	6,137
減価償却費	1,097	913
減損損失	34	—
災害による損失	58	—
敷金等解約損	51	—
のれん償却額	13	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	82	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△4
受取利息及び受取配当金	△54	△54
支払利息	9	6
為替差損益 (△は益)	△5	10
持分法による投資損益 (△は益)	38	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	15	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△551	△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,789	3,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,136	△1,413
その他	114	△454
小計	4,914	6,262
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△2,184	△1,953
法人税等の還付額	37	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796	4,362

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△3,042
有形固定資産の売却による収入	31	14
無形固定資産の取得による支出	△18	△497
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	34	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	10	1
敷金及び保証金の差入による支出	△77	△170
敷金及び保証金の回収による収入	102	66
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	30	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△125	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△760	△830
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	△4,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,389	12,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,062	8,928

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は店舗設備の標準化が完了し、資産の有効活用ができる環境が整ったことを契機に店舗設備等の資産の利用状況を調査した結果、工具器具備品等における急激な劣化はみられず、かつ、長期安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,719	3,196	63,916	—	63,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,719	3,196	63,916	—	63,916
セグメント利益	2,395	557	2,952	—	2,952

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,405	3,124	71,530	—	71,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,405	3,124	71,530	—	71,530
セグメント利益	5,119	582	5,702	—	5,702

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が167百万円増加し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が10百万円増加しております。